

札幌市多文化共生・国際交流基本方針～世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ～(案)の概要

策定の経過

- これまでにないほど外国人市民が増加した社会の状況を踏まえ、札幌市が取り組むべき多文化共生社会実現への基本的な考え方を検討し、方針として示すこととした。
- 外国人を含む市民ワークショップや、日本人市民向け及び外国人市民向けのアンケート調査を通して、外国人市民を取り巻く環境と課題を把握。
- 学識経験者、外国人コミュニティ関係者、公募委員等を構成委員とする「(仮称)国際交流・多文化交流基本方針検討会議」を2022年9月に設置し、5回の会議を経て基本方針素案を取りまとめたところ。
- 今後、パブリックコメントを経て2023年度中に策定。

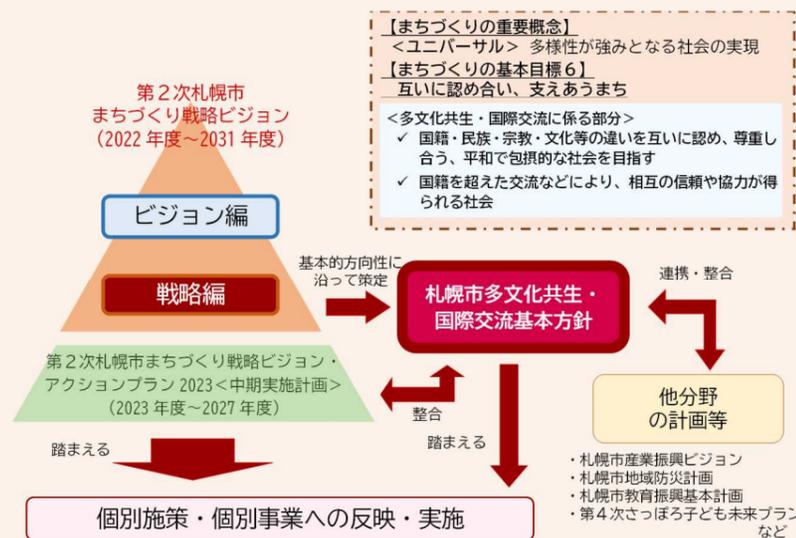
第1章 基本方針の策定にあたって

策定の目的

これまで、「札幌市国際戦略プラン」(2013～2022年度)により、海外の活力を取り込み、地域の活性化につながる戦略展開に取り組んできた。この間、本市の外国人市民は大きく増加し、今後も増加が見込まれるところ。2022年策定の「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編)」では、**国籍・文化などの違いを互いに認め合い、尊重し合う、「平和で包摂的な社会」を目指す**こととしており、この実現には、外国人市民も不便や不安を感じることなく、日本人市民と同じように安心して暮らすことのできる環境をつくることが重要となる。様々な主体が取組の方向性を共有し、今後10年間ともに行動していくための基本的な考え方を示すものとして策定する。

方針の位置づけ

札幌市の最上位計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の「基本目標6 互いに認め合い、支え合うまち」で掲げる基本的方向性に沿って、多文化共生及び国際交流に係る分野について、施策の基本的な方針等を定めるもの。



対象期間

2023年度(令和5年度)から2032年度(令和14年度)の10年間。関連事業は、緊急性・優先順位・所要期間等に応じて「短期」と「長期」に整理し、段階的に推進。「長期」についても取組の内容に応じて「短期」の時期に着手し、継続的な取組を通じて「長期」のあるべき姿を目指す。
【短期】 まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023期間において目指すもの(～5年)
【長期】 次期中期実施計画期間までに目指すもの(～10年)
 基本方針策定から概ね5年の段階で、基本方針を見直す。

第2章 札幌をとりまく近年の社会情勢・国際情勢

人口減少と外国人材の受け入れ環境整備

※人数について特に記載がないものは各年1月1日現在

- 日本の将来人口推計 2020年1億2,615万人 → 2070年8,700万人(▲31%)
 (出典 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」)
- 国は深刻化する人手不足への対応として、即戦力となる外国人の受入を拡大。このため「特定技能制度」(2019年)を創設したほか「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2018年)や「日本語教育の推進に関する法律」(2019年)などを定め、外国人材の受け入れ環境を整備。今後、「特定技能」の増加により、中・長期的に居住する外国人の増加を見込む。

「特定技能2号」(熟練した技能を要する在留資格)では「技能実習」や「特定技能1号」に設けられる在留期間の上限年数が撤廃されるほか、**家族滞在も認められる**ため、今後、中・長期的な居住が可能になる。

- グリーン・トランスフォーメーション(GX)やRapidus株式会社の動きなどにより、高度な知見や技術を持つ高度人材が海外から集積し、イノベーションなどによる新しい価値の創造も期待される。
- 札幌市の生産年齢人口 2005年132万人(ピーク) → 2020年121万人(▲8%)
- 札幌市の外国人市民数 2013年10月9,334人 → 2023年11月17,728人(+90%)

感染症や災害発生時の外国人への影響

- 新型コロナウイルス感染症流行下における外国人への情報発信・相談対応に課題
- 北海道胆振東部地震等における避難所等での外国人対応、災害情報の発信に課題

国際交流・国際協力をとりまく環境の変化

- コロナ禍で対面や往来による交流が難しかったが、一方でオンラインツールなど交流手段が多様化
- 札幌市は、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた取り組みを推進
- 環境、難民、貧困、紛争など一つの国や地域で解決できない地球規模の課題への対応における国家間・都市間連携の重要性



第3章 基本方針で目指す姿

札幌市国際戦略プランの取組結果

- 基本方針Ⅰ：国際競争力の獲得・・・経済・観光の両分野と連携した施策展開を行い、2018年度以降は「経済・観光分野」として推進
- 基本方針Ⅱ：多文化共生社会の実現・・・さっぽろ外国人相談窓口の開設をはじめ、外国人市民の生活の根幹を支える取組に着手 など
- 基本方針Ⅲ：海外ネットワークの活用・・・姉妹・友好都市との青少年交流の実施、世界冬の都市市長会議の札幌市での開催 など
- ▲ 国際戦略プラン期間の課題・・・外国人の急速な増加に対する取組や意識が十分でない、外国人市民の視点を取り入れる仕組みが十分でない など

多文化共生社会を実現していくために解決していかなければならない課題

- 言語などの違いによる諸課題
- 外国人市民の増加及び中・長期的な居住により多様化する生活課題への対応
- 多文化共生を進めていく意識と仕組みづくり
- 海外とのネットワーク及び協力関係の強化
- 多くの主体が関わって進めていく多文化共生

目指す姿

『世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ』

- 世界の様々な国や地域の人々を惹きつけ、国籍・民族・言語・文化的背景などが異なる人々が集い、**多様な価値観の共存によって新たな価値が生ま**い出され、日本人市民、外国人市民が共に活力にあふれ、充実した暮らしを送ることができる都市を目指す。

目指す姿の実現のため、課題を踏まえ、5つの分野に分けて取り組む

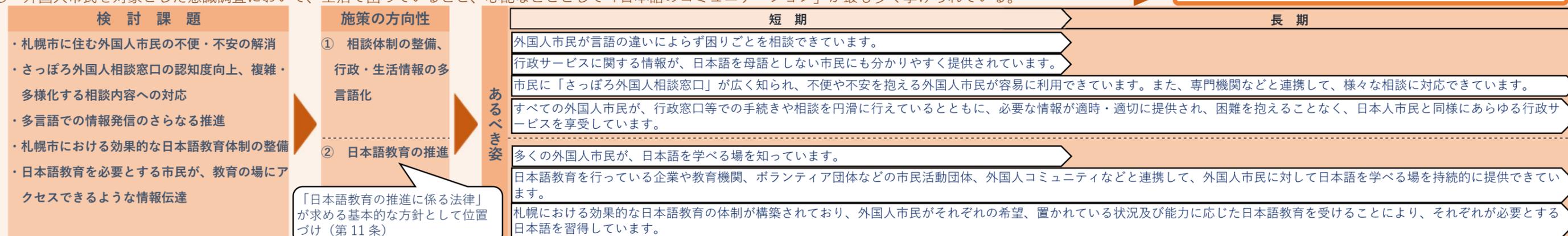
| | | | | |
|--|--|---|--|-------------------------------------|
| 目標1 だれもがつながり 伝えあえるまち <コミュニケーション支援> | 目標2 みんなが安心して くらせるまち <生活支援> | 目標3 お互いをみとめあい、 みんなが支えあうまち <意識啓発・社会参画> | 目標4 世界とともに生きるまち <国際交流・国際協力> | 目標5 みんながともに歩むまち <推進体制> |
|--|--|---|--|-------------------------------------|

第4章 5つの目標における施策の方向性

目標1 だれもがつながり伝えあえるまち <コミュニケーション支援>

- 国籍・民族・言語・文化的背景などの違いにより、外国人市民の方は日常生活における不便や不安を抱える場面が少なくない。
- 外国人市民を対象とした意識調査において、生活で困っていること、心配なこととして「日本語のコミュニケーション」が最も多く挙げられている。

ことばのサポートなどを通じて、外国人市民が抱える日常生活における不便や不安の解消に取り組む



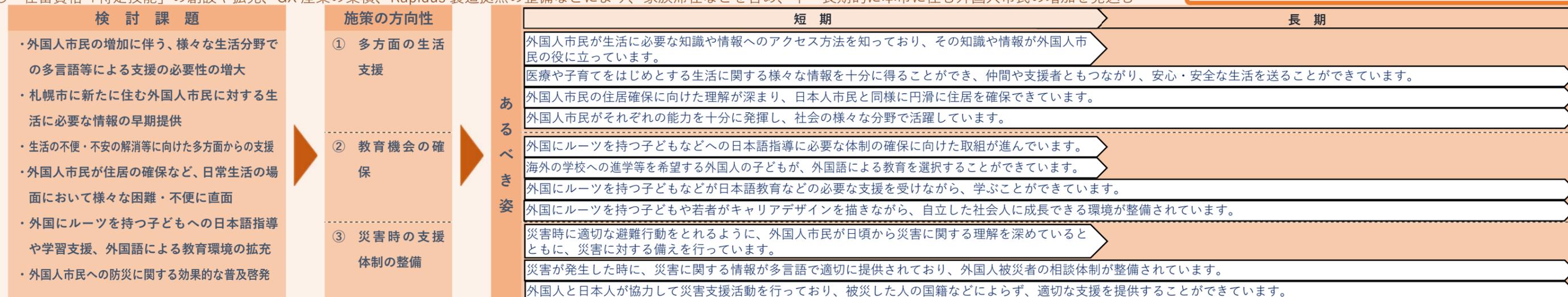
【成果指標】日本語のコミュニケーションについて困難や不安を抱える外国人市民の割合 【2022】36.0% ⇒ 【2027】30.0% ⇒ 【2032】20.0%

【取組例】さっぽろ外国人相談窓口運営、さっぽろコミュニティ通訳派遣、日本語学習支援の拠点整備、日本語学習環境の充実、初学者向けからステップアップした日本語講座の実施 など

目標2 みんなが安心してくらせるまち <生活支援>

- 法制度の違いや、行政サービスにおける制度の違い、文化的背景などによる慣習の違いなどにより、様々な分野において困難に直面することがある。
- 在留資格「特定技能」の創設や拡充、GX産業の集積、Rapidus製造拠点の整備などにより、家族滞在などを含め、中・長期的に本市に住む外国人市民の増加を見込む

医療、子育て、福祉、災害など、特に日常生活に密接に関わる分野において「生活支援」の取組を推進



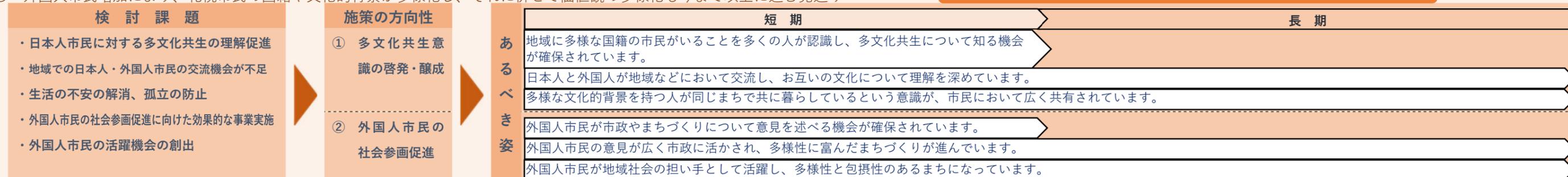
【成果指標】札幌市は国籍などに関係なく非常に暮らしやすいまちであると感じる人の割合（外国人市民）【2022】37.9% ⇒ 【2027】50.0% ⇒ 【2032】70.0%

【取組例】医療受診サポート、ライフステージに応じた切れ目の無い支援の実施、生活オリエンテーション事業、札幌留学生交流センター運営、就学のための支援、平常時の防災啓発・情報提供の充実、災害多言語支援センター設置 など

目標3 お互いをみとめあい、みんなが支えあうまち <意識啓発・社会参画>

- それぞれの国籍や民族、文化、宗教などにより形成された異なる価値観を有しており、その多様な価値観は尊重されるべきもの。
- 外国人市民増加により、札幌市民の国籍や文化的背景が多様化し、それに併せて価値観の多様化も今まで以上に進む見込み

「多文化共生意識の啓発」を図っていくことが必要
「外国人市民の社会参画」を促進し、多様な価値観が活かされるまちを目指す



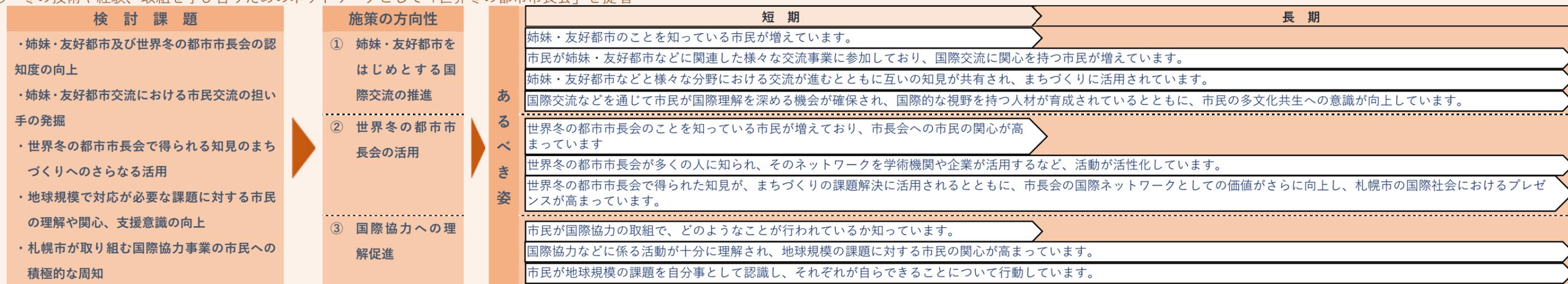
【成果指標】「多文化共生が重要である」と考える市民の割合（日本人市民及び外国人市民各調査値）【2023】— ⇒ 【2027】50.0%以上 ⇒ 【2032】80.0%以上

【取組例】やさしい日本語の普及、外国人市民の意見を聞くための継続的な枠組みの設置、異文化体験や交流機会の充実、日本人市民に対する多文化共生意識の啓発、外国人市民のまちづくりへの参加機会の拡充、外国人市民の意見の多文化共生施策への反映 など

目標4 世界とともに生きるまち <国際交流・国際協力>

- 札幌市はアメリカ・ポートランド市、ドイツ・ミュンヘン市、中国・瀋陽市、ロシア・ノボシビルスク市、韓国・大田広域市と姉妹・友好都市の盟約を締結
- 冬の技術や経験、取組を学び合うためのネットワークとして「世界冬の都市市長会」を提唱

交流を通じて、友好・親善関係を深めていく
地球規模で対応が求められる課題に対する協力関係を築いていく



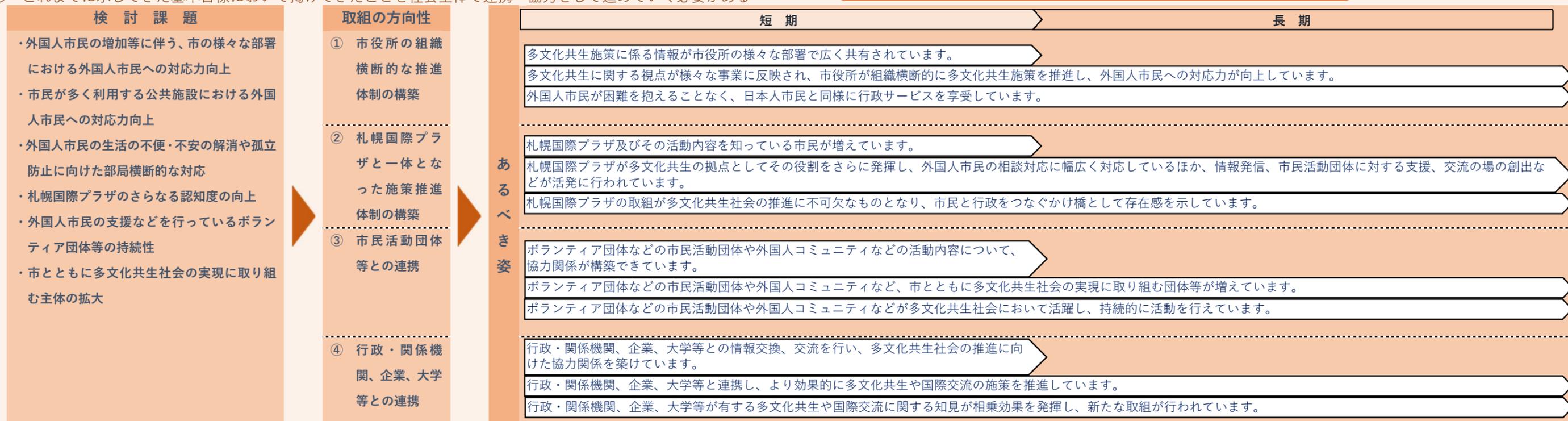
【成果指標】 姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との往来や外国人との交流等を通じて、異文化を理解し世界の都市と友好を深めていくことに関心がある人の割合 【2022】 41.6% ⇒ 【2027】 50.0% ⇒ 【2032】 70.0%

【取組例】 姉妹・友好都市等との交流機会の確保、海外諸都市等との連携・協力関係の構築、世界冬の都市市長会の活性化・学びの活用・国際社会でのプレゼンス向上、JICA研修事業など国際協力に関する行政の積極的関与と市民理解の促進 など

目標5 みんながともに歩むまち <推進体制の整備>

- これまでに示してきた基本目標において掲げてきたことを社会全体で連携・協力をして進めていく必要がある

市役所の組織横断的な体制により対応していく
札幌国際プラザ、市民活動団体、行政機関、企業、教育機関など様々な主体と協働



【成果指標（短期）】 市とともに多文化共生社会の実現に取り組む団体・企業等の数 【2022】 20 団体 ⇒ 【2027】 40 団体・企業 ⇒ 【2032】 80 団体・企業

【取組例】 市役所における組織横断的な推進体制の確立、札幌国際プラザの認知度の向上・持続的な事業実施体制の構築、多文化共生や国際交流を担う団体の持続的な活動に向けた支援、行政・関係機関、企業、大学等との連携による効果的な施策の推進 など